

# 会 議 所 ニ ュ ー ス

No.115

発行 倶知安商工会議所・中小企業相談所 Tel(代)22-1108



## 通常議員総会において令和5年度の事業計画と収支予算が承認されました

通常議員総会が、去る3月29日に開催されました。

この通常議員総会では、令和4年度の各会計収支補正予算並びに令和5年度事業計画と各会計収支予算について審議され、それぞれ原案どおり承認議決されました。信頼され存在感のある商工会議所となるため、より高い政策的立案能力を備えた実務を実行する会議所を推進して参ります。

### 事業方針

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活様式や経済活動に大きな影響をもたらした。本町ではインバウンドを含めた観光客の減少により、観光産業の経済波及効果の大きさを失った。さらには、原油・原材料価格の高騰と円安などによる物価の急騰が加わり、事業収入の減少や個人消費の落ち込みなどにより、先行きの見えない不安が広がりました。しかしながら、コロナ禍であっても海外資本による宿泊施設建設や新規開発が継続されたこと、昨冬シーズンには外国人観光客がコロナ禍前の8割程度まで回復するなど、地域の資源と強みを活かして、ビヨンドコロナに向けてのスタートを切ることにできました。

こうした状況の中、本町の人手不足は深刻化しつつあり、このことは本町の基幹産業である観光産業や農業にとどまらず全ての業種に拡大していることから、人手不足解消に向けて高校や大学時から人材育成に力を入れること、必要があります。また、地価の高騰でアパート家賃や土地取得価格が上昇したことにより、若年者の近隣町村への流出が増加しているほか、人手確保が困難となる一つの要因になっていくため、定住

- 定着人口増加に向けた若年者の住宅施策について、町との検討・協議が必要となります。
- 本年度からコロナへの向き合い方が大きく変わると予想されるなか、町内経済の持続的な発展に欠くことのできない新規起業・事業承継者の育成を継続して実施するとともに、新規事業者への支援策についても町と協議を進めます。
- 2030年度末の北海道新幹線・倶知安駅開業と高規格道路・倶知安IC開業を見据えた駅周辺施設や来街者だけでなく町民が足を運びたいような「まちなか賑わい拠点整備」についても継続して検討を行います。
- 厳しい諸情勢の中で、会員企業をはじめとした地域経済の成長には多くの課題を抱えています。当面する諸課題の解決に向け、国・道・町などの関係機関に対し提言要望活動を続けるほか、町との連携強化を図り、地域経済の更なる発展のため地域唯一の総合経済団体としての責務と役割を果たして参ります。
- 以上の基本的な考えのもと、令和5年度の重点事項を次の通りとします。
- 一 人材の育成
  - 二 まちなか賑わい拠点整備等の検討
  - 三 地域を支える社会基盤整備の政策提言活動
  - 四 商業振興対策の推進
  - 五 工業振興対策の推進
  - 六 地域活性化対策の推進
  - 七 小規模事業者支援事業の推進
  - 八 商工会議所組織・運営基盤の強化及び広報活動

令和5年度事業計画実施項目

1. 人材の育成(新)

- (1) 深刻化する人手不足の解消
- (2) 定住・定着人口増加のための住宅施策の検討
- (3) 新規事業者・事業継承者の育成

2. まちなか賑わい拠点整備等の検討

- (1) 新幹線駅周辺施設整備に係る町との連携及び協議
- (2) 新幹線開業後に来街者はもとより町民が足を運びたくなるような「まちなか賑わい拠点」整備の検討
- (3) まちづくり会社設立に向けて、事業内容事業計画(財務を含む)の検討

3. 地域を支える社会基盤整備の政策提言活動

- (1) 北海道新幹線札幌延伸に向けた機運醸成と早期バス転換に向けた関係機関への要請
- (2) 北海道横断自動車道(倶知安余市道路)の早期開通及び市街地・リゾートエリアへの道路線形等の整備検討
- (3) 国道・道道の整備要望
- (4) 国道5号の流雪溝改良及び倶知安橋の拡幅改良
- (5) 国道5号の電線共同溝(無電柱化)の促進
- (6) 国道58号倶知安ニセコ線の維持・改良整備
- (7) 道道271号倶知安停車場線の電線共同溝(無電柱化)の促進
- (8) 道道343号蘭越ニセコ倶知安線の交通渋滞緩和に係る道路改良
- (9) 道道478号線京極倶知安線の国道5号接続部の改良整備
- (10) サイクルツーリズム推進に係る走行環境の改善及び充実の推進
- (11) 町道の改良整備及び生活環境整備の促進
- (12) 西3丁目通りの拡幅及び整備促進

4. 商業振興対策の推進

- (1) 農商工連携による地域資源を活用した新商品開発の支援
- (2) プレミアム商品券事業及び大売出し事業等への消費拡大活性化の支援
- (3) 倶知安町特産品等の情報発信及び販路開拓支援
- (4) 冬季札幌オリピック・パラリンピック招致運動の推進

5. 工業振興対策の推進

- (1) 人手不足解消による企業間マッチングプランの実施
- (2) 大手工事事業者への地元受注機会拡大の要請
- (3) 町内インフラ整備に係る意見交換の実施
- (4) 住宅関連事業者の情報発信事業
- (5) 定住・定着人口増加のための住宅施策の検討(新)

6. 地域活性化対策の推進

- (1) 地域経済連携会議の開催
- (2) 経営相談、起業・事業承継相談(Kbiz)の推進
- (3) 駅周辺や中心市街地のまちづくりに関する情報共有・意見交換
- (4) 経営環境調査の実施及び移住受入対策の推進(新)

7. 小規模事業者支援事業の推進

- (1) 消費税(インボイス制度等)の研修会及び相談指導の実施
- (2) 働き方改革等の円滑な対応についての相談指導
- (3) 青色記帳等の指導及び労働保険代行業務の実施
- (4) 各種制度資金の周知と活用促進
- (5) 各種助成金・補助金の周知と活用促進
- (6) 各種共済制度への加入の推奨
- (7) 定期融資相談会の実施
- (8) 窓口相談及び巡回相談の充実強化並びに経営指導員の資質向上
- (9) 企業経営に関する調査及び情報収集
- (10) 伴走型小規模事業者支援事業の実施
- (11) 事業継続力強化支援事業(BCCP計画策定支援等)の実施

8. 商工会議所組織・運営基盤の強化及び広報活動

- (1) 会員増強及び財政基盤の強化
- (2) 高校時からの人材育成と定着化に向けた取り組み(新)
- (3) 会員親睦・交流事業の実施
- (4) ITを活用した各種支援策等の迅速な情報発信とホームページの戦略化
- (5) 会員企業への事業継続計画(BCCP計画)の普及支援(新)
- (6) 各種事業及び大会・イベント等の支援協力

## 令和5年度 各会計収支予算書

## 【収入の部】

(単位：円)

勘定科目		一般会計	収益事業特別会計	相談所特別会計	収入予算総額
款	項				
1.	会費	14,350,000	0	0	14,350,000
	1. 会員会費	11,380,000	0	0	11,380,000
	2. 特別会費	2,970,000	0	0	2,970,000
2.	事業収入	2,300,000	8,200,000	60,000	10,560,000
	1. 商工振興事業収入	900,000	0	0	900,000
	2. 商工技術検定料	100,000	0	0	100,000
	3. 共済手数料	1,300,000	700,000	0	2,000,000
	4. 駐車場収入	0	1,890,000	0	1,890,000
	5. 貸室収入	0	624,000	0	624,000
	6. 会館収入	0	400,000	0	400,000
	7. 事務手数料	0	1,081,000	60,000	1,141,000
	8. 賃貸料	0	3,505,000	0	3,505,000
3.	交付金	15,400,000	4,460,000	20,257,080	40,117,080
	1. 町補助金	15,000,000	0	3,000,000	18,000,000
	2. 道補助金	0	0	17,257,080	17,257,080
	3. 助成金	400,000	0	0	400,000
	4. 委託料	0	4,460,000	0	4,460,000
4.	雑収入	70,000	60,000	2,920	132,920
	1. 預金利息	1,000	0	0	1,000
	2. 雑収入	69,000	60,000	2,920	131,920
5.	繰入金	0	1,210,000	5,130,000	6,340,000
6.	繰越金	1,130,000	0	0	1,130,000
	合計	33,250,000	13,930,000	25,450,000	72,630,000

## 【支出の部】

(単位：円)

勘定科目		一般会計	収益事業特別会計	相談所特別会計	支出予算総額
款	項				
1.	事業費	6,300,000	1,790,000	850,000	8,940,000
	1. 商工振興費	3,000,000	0	0	3,000,000
	2. 検定事業費	50,000	0	0	50,000
	3. 調査広報費	550,000	0	0	550,000
	4. 観光振興費	400,000	0	0	400,000
	5. 表彰事業費	300,000	0	0	300,000
	6. まちづくり事業費	2,000,000	0	0	2,000,000
	7. 共済事業費	0	330,000	0	330,000
	8. 駐車場維持費	0	1,260,000	0	1,260,000
	9. 貸事務所維持費	0	200,000	0	200,000
	10. 指導事業費	0	0	750,000	750,000
	11. 小規模事業施策普及費	0	0	100,000	100,000
2.	管理費	18,560,000	9,860,000	23,080,000	51,500,000
	1. 給与費	11,470,000	7,500,000	19,343,000	38,313,000
	2. 福利厚生費	2,030,000	1,150,000	3,237,000	6,417,000
	3. 旅費交通費	150,000	0	200,000	350,000
	4. 事務費	1,550,000	1,160,000	300,000	3,010,000
	5. 会議費	900,000	50,000	0	950,000
	6. 委員会活動費	400,000	0	0	400,000
	7. 渉外費	300,000	0	0	300,000
	8. 公課分担金	1,200,000	0	0	1,200,000
	9. 車輛費	400,000	0	0	400,000
	10. 経済センター管理費	160,000	0	0	160,000
3.	繰出金	6,740,000	0	1,500,000	8,240,000
	1. 中小企業相談所特別会計	5,130,000	0	0	5,130,000
	2. 退職給与資金特別会計	400,000	0	1,500,000	1,900,000
	3. 収益事業特別会計	1,210,000	0	0	1,210,000
4.	租税公課	0	70,000	0	70,000
	1. 市町村税	0	50,000	0	50,000
	2. 道民税	0	20,000	0	20,000
5.	その他の支出	190,000	10,000	20,000	220,000
6.	借入金返済等支出	0	2,200,000	0	2,200,000
	1. 借入金返済支出	0	1,872,000	0	1,872,000
	2. 支払利息	0	328,000	0	328,000
7.	予備費	1,460,000	0	0	1,460,000
	合計	33,250,000	13,930,000	25,450,000	72,630,000



